



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	42,301	23.0	1,603	—	2,218	—	1,373	—
2021年3月期第1四半期	34,389	△32.9	△328	—	49	△95.6	△224	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,388百万円(80.3%) 2021年3月期第1四半期 769百万円(291.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	71.37	—
2021年3月期第1四半期	△11.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	134,900	66,617	47.5
2021年3月期	132,973	65,848	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 64,056百万円 2021年3月期 63,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	8.4	2,100	—	2,300	275.4	1,400	—	72.22
通期	147,000	△5.7	4,000	53.2	4,500	5.0	2,700	34.5	139.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	20,272,769株	2021年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,009,272株	2021年3月期	1,059,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	19,237,760株	2021年3月期1Q	19,549,547株

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）の世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス（以下「新型コロナウイルス」）ワクチン接種が進みましたが、東南アジアの一部地域においては、新型コロナウイルス感染が再拡大するなど経済回復に地域差が見られました。わが国においても、緊急事態宣言再発令等もあり、本格的経済の回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループにおいては、物流事業は前期の好調が継続しました。しかしながら、旅行事業は、経費削減施策を推進したものの、渡航制限と国際線減便の状況に大きな変化はなく、厳しい事業環境が継続しました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は前年同期比23.0%増の42,301百万円、営業利益は1,603百万円（前年同期 営業損失328百万円）、経常利益は2,218百万円（前年同期 経常利益49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,373百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失224百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

航空輸出は自動車関連貨物取扱いの好調維持に加え、一般貨物についても、海上輸送から航空輸送への切り替えが継続しました。また、海上輸出も本船スペースの確保に努め、取扱いを伸ばしました。

[アジア]

タイでは自動車関連貨物、電子部品の航空輸出が好調、マレーシア向けのクロスボーダー輸送も堅調な取扱いでした。ベトナムでは、好調な電子部品の中国向け航空輸出が継続しました。一方、インドやマレーシアでは、新型コロナウイルス感染拡大による工場シャットダウンの影響もあり、収益が伸び悩みました。

[中国]

香港では自動車関連貨物、電気・電子部品の航空輸出、家電製品の海上輸出が好調でした。

[米州]

海上コンテナ不足と港湾混雑による航空需要の高止まりに加え、海上貨物のトラック便による国内代替輸送も継続しました。

[欧州]

英国、ドイツでは自動車関連の航空輸出入、家電製品のDC業務の取扱いが好調でした。オーストリアでは、チャーター便による中国発航空輸送が収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比24.1%増の41,482百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比875.9%増の1,807百万円となりました。

(ii) 旅行事業

経費削減施策により、赤字幅は減少したものの、渡航制限と国際線減便の状況に大きな変化はなく、厳しい事業環境が継続しました。

この結果、売上高は前年同期比30.4%減の440百万円、セグメント損失（営業損失）は437百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）718百万円）となりました。

(iii) 不動産事業

京浜地区における工事監理業務により増収増益となりました。

この結果、売上高は前年同期比16.8%増の488百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比13.3%増の227百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、土地の取得を行い、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,927百万円増の134,900百万円となりました。

負債は、流動負債のその他が増加したことや、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,158百万円増の68,283百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ768百万円増の66,617百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント減の47.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

欧米でのワクチン接種率の向上やロックダウン解除等が進んでいるものの、東南アジアでは変異株による感染再拡大が深刻化しており、世界経済の完全回復は先の見通せない状況が続いております。国際輸送につきましては、当面、海上コンテナ不足による航空需要の活況が継続するものと予測されますが、コンテナ不足の解消や製造各社の適正在庫の確保と共に、海上運賃高騰や航空需要高止まりも徐々に収束していくものと思われます。

このような状況下、当社グループは、第6次中期経営計画最終年度にあたり、自動車関連、化学品・危険品、食品物流の重点3分野への注力を継続してまいります。また、7月より営業を開始した「横浜重量物梱包センター」を始め、国内外の設備投資案件を最大限に活用した営業活動を強化いたします。

旅行事業においては、短期での需要回復が見通せない中、経費削減施策を継続してまいります。

なお、2021年5月10日に発表した2022年3月期の連結業績予想につきましては、上記状況に加え、物流事業において、第2四半期以降に発生する減価償却費、海外現地法人で見込まれる一時費用の発生等もあり変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,815	18,406
受取手形及び売掛金	29,837	28,616
原材料及び貯蔵品	106	164
その他	4,885	6,706
貸倒引当金	△137	△138
流動資産合計	53,506	53,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,004	67,243
減価償却累計額	△43,338	△43,477
建物及び構築物 (純額)	23,666	23,766
機械装置及び運搬具	15,098	14,775
減価償却累計額	△11,158	△10,864
機械装置及び運搬具 (純額)	3,939	3,911
土地	24,721	25,399
その他	5,763	5,873
減価償却累計額	△2,760	△2,781
その他 (純額)	3,003	3,092
有形固定資産合計	55,331	56,170
無形固定資産		
借地権	504	503
のれん	—	278
その他	934	890
無形固定資産合計	1,438	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	16,662	16,996
長期貸付金	367	367
退職給付に係る資産	1,525	1,571
繰延税金資産	413	396
その他	3,838	4,128
貸倒引当金	△109	△156
投資その他の資産合計	22,697	23,302
固定資産合計	79,467	81,144
資産合計	132,973	134,900

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,501	12,894
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
短期借入金	7,571	7,607
リース債務	2,377	2,421
未払法人税等	1,496	1,558
賞与引当金	2,076	1,280
役員賞与引当金	15	3
その他	6,785	7,939
流動負債合計	33,824	34,705
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	21,825	21,621
リース債務	3,107	3,292
長期末払金	115	113
繰延税金負債	1,380	1,598
退職給付に係る負債	4,316	4,379
その他	1,555	1,572
固定負債合計	33,301	33,578
負債合計	67,125	68,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,736	4,707
利益剰余金	49,208	49,890
自己株式	△1,512	△1,443
株主資本合計	58,529	59,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,081	5,159
為替換算調整勘定	△173	△242
退職給付に係る調整累計額	△108	△111
その他の包括利益累計額合計	4,799	4,805
非支配株主持分	2,518	2,560
純資産合計	65,848	66,617
負債純資産合計	132,973	134,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	34,389	42,301
売上原価	31,445	37,362
売上総利益	2,943	4,938
販売費及び一般管理費	3,272	3,335
営業利益又は営業損失(△)	△328	1,603
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	189	255
持分法による投資利益	51	179
為替差益	29	—
助成金収入	102	164
その他	135	132
営業外収益合計	522	743
営業外費用		
支払利息	97	96
為替差損	—	3
その他	47	28
営業外費用合計	144	128
経常利益	49	2,218
特別利益		
固定資産売却益	14	23
特別利益合計	14	23
特別損失		
特別退職金	—	※ 172
投資有価証券評価損	—	25
固定資産除却損	1	17
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	1	215
税金等調整前四半期純利益	61	2,027
法人税、住民税及び事業税	134	413
法人税等調整額	156	210
法人税等合計	291	623
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△229	1,403
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△224	1,373

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△229	1,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	78
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	170	△109
退職給付に係る調整額	50	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	19
その他の包括利益合計	999	△15
四半期包括利益	769	1,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	1,360
非支配株主に係る四半期包括利益	3	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、物流事業における海上輸送サービス及び旅行事業における企画旅行の一部の収益については、収益認識の計上日を変更しております。また、一部の国際輸送サービス及び手配旅行等、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来の会計処理と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,064百万円減少し、売上原価は4,047百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は136百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間より、新たな基幹システムの導入を契機に、収支管理方法を見直しました。経営成績をより適切に表示するため、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた、フォワーディング業務等における人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた3,200百万円を「売上原価」に組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,412	629	348	34,389	—	34,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	3	70	95	△95	—
計	33,434	632	418	34,484	△95	34,389
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	185	△718	201	△331	3	△328

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	26,471	433	411	27,316	—	27,316
アジア	5,869	—	—	5,869	—	5,869
中国	3,217	—	—	3,217	—	3,217
米州	3,563	—	—	3,563	—	3,563
欧州	2,334	—	—	2,334	—	2,334
顧客との契約から生じる収益	41,457	433	411	42,301	—	42,301
外部顧客への売上高	41,457	433	411	42,301	—	42,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	7	77	110	△110	—
計	41,482	440	488	42,411	△110	42,301
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,807	△437	227	1,597	5	1,603

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「物流事業」の売上高は2,995百万円減少、セグメント利益は17百万円減少しております。「旅行事業」の売上高は1,069百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 特別退職金

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

連結子会社である日新航空サービス株式会社などにおける、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。